



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤオコー
コード番号 8279 URL <http://www.yaoko-net.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 川野 澄人
(氏名) 上池 昌伸
配当支払開始予定日

TEL 049-246-7000
平成28年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	169,784	5.3	8,811	△0.8	8,683	△0.1	5,856	3.8
28年3月期第2四半期	161,268	—	8,880	—	8,695	—	5,639	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	150.82	—
28年3月期第2四半期	145.25	—

(注) 当社は、平成27年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成28年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	147,221	72,849	49.5	1,876.21
28年3月期	142,399	67,991	47.7	1,751.10

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 72,849百万円 28年3月期 67,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
29年3月期	—	22.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	338,500	4.0	14,350	3.6	14,000	3.4	9,400	3.7	242.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	40,013,722 株	28年3月期	40,013,722 株
29年3月期2Q	1,185,837 株	28年3月期	1,185,891 株
29年3月期2Q	38,827,902 株	28年3月期2Q	38,827,996 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における経済環境は、実質賃金の堅調な推移や消費税増税の延期に後押しされ、個人消費が緩やかな回復基調にあるものの、熊本地震や台風など相次ぐ自然災害、不安定な世界経済による下振れリスクを抱え、先行き不透明な状況が続いております。

また、業界・業態の垣根を超えた競争をはじめ、天候不順による原料相場の不安定化、労働需給の変化に伴う人材採用難など、食品小売業の経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境下、当社におきましては、第8次中期経営計画3ヶ年の2年目として、「スーパーではなく『ヤオコー』と呼ばれる存在へ」をメインテーマに掲げ、「商品・販売戦略」、「運営戦略」、「育成戦略」、「出店・成長戦略」の4つの課題を柱に、生活者の「豊かで楽しい食生活」の実現に向け取り組んでまいりました。

商品面につきましては、引き続き新規商品開発に注力いたしました。特に、「Yes! YAO KO」(当社独自のプライベートブランド)及び「star select」(株式会社ライフコーポレーションとの共同開発プライベートブランド)は更なる磨き込みをして、新たに44単品を発売いたしました。一方、生鮮部門につきましては、新たな産地開拓や中間物流を排除した直接買付による産地直送など、生産者様と共同で鮮度・品質の向上に取り組んでまいりました。また、デリカ部門につきましては、デリカ・生鮮センターの活用度を高め、店舗での作業負担の軽減とともに、製造小売としての機能強化により商品価値向上を図り、商品力の強化に努めてまいりました。

販売面につきましては、店舗における旬・主力商品の重点展開など販売力強化に注力し、商品面と両輪で「商品育成」を進めてまいりました。また、引き続き「ヤングファミリー層」(子育て世代)をはじめ、あらゆる年代層やライフスタイルを重視するお客さまからの支持拡大を図るべく、EDLP(常時低価格販売)政策を展開するとともに、FSP(フリークエント・ショッパーズ・プログラム)を活用し、ターゲットをより明確にした販促企画やマーケティングを展開いたしました。さらに、お客さま目線による従業員の接客意識の向上への取組みにも注力してまいりました。

店舗運営につきましては、作業工程の見直しをベースとした生産性向上モデルの水平展開を拡大する一方、一部店舗でのセルフ精算レジ導入をはじめとするIT化・機器導入、アウトソーシングによる業務効率化を重点的に推進してまいりました。

店舗につきましては、4月に浦和中尾店(埼玉県さいたま市)、千葉ニュータウン店(千葉県白井市)の2店舗を開設するとともに、既存店の活性化策として、4月に竜ヶ崎店(茨城県龍ヶ崎市)、6月に藤代店(茨城県取手市)、7月に足利大前店(栃木県足利市)、伊奈店(埼玉県北足立郡伊奈町)の4店舗について大型改装を実施いたしました。また、スクラップ&ビルドの実施に伴い、8月下旬より岡部店(埼玉県深谷市)と行田門井店(埼玉県行田市)の2店舗が営業を休止しております(平成28年9月30日現在150店舗)。

上記の結果、当第2四半期累計期間における営業収益は169,784百万円(前年同四半期比5.3%増)、営業利益は8,811百万円(同0.8%減)、経常利益は8,683百万円(同0.1%減)、四半期純利益は5,856百万円(同3.8%増)となりました。

なお、当社は、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注)「FSP(フリークエント・ショッパーズ・プログラム)」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ4,822百万円増加し、147,221百万円となりました。これは主に、流動資産のその他に含まれている未収入金が減少したものの、現金及び預金、新規出店・改装に係る投資により有形固定資産が増加したためです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ35百万円減少し、74,372百万円となりました。これは主に、借入金が増加したものの、買掛金、未払費用、流動負債のその他に含まれている未払金等が減少したためです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ4,858百万円増加し、72,849百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成28年3月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度(以下「本制度」という。)を廃止することを決議し、平成28年6月21日開催の第59回定時株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されております。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。

これにより、第1四半期会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取り崩しております。なお、当第2四半期会計期間末における打ち切り支給に伴う未払額1,501百万円は、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,764	5,746
売掛金	2,504	2,640
商品及び製品	5,998	6,114
原材料及び貯蔵品	72	96
繰延税金資産	1,336	1,351
その他	5,724	5,132
流動資産合計	20,400	21,081
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	43,383	43,440
土地	35,798	38,250
その他(純額)	19,356	20,641
有形固定資産合計	98,539	102,332
無形固定資産	3,216	3,257
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,065	2,112
差入保証金	14,488	14,812
その他	3,688	3,625
投資その他の資産合計	20,243	20,550
固定資産合計	121,998	126,140
資産合計	142,399	147,221

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,261	18,632
1年内返済予定の長期借入金	6,472	7,502
未払費用	7,499	6,160
未払法人税等	2,722	3,220
賞与引当金	2,039	2,487
商品券回収損引当金	33	34
ポイント引当金	1,083	550
その他	5,156	3,017
流動負債合計	44,268	41,605
固定負債		
長期借入金	14,031	16,692
再評価に係る繰延税金負債	37	37
退職給付引当金	2,373	2,493
役員退職慰労引当金	1,501	—
株式給付引当金	341	336
役員株式給付引当金	—	10
資産除去債務	2,928	2,977
預り保証金	5,126	5,049
その他	3,797	5,170
固定負債合計	30,139	32,767
負債合計	74,407	74,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	4,361	4,573
利益剰余金	66,440	71,320
自己株式	△2,145	△2,357
株主資本合計	72,856	77,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141	118
土地再評価差額金	△5,006	△5,006
評価・換算差額等合計	△4,864	△4,887
純資産合計	67,991	72,849
負債純資産合計	142,399	147,221

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	153,915	162,051
売上原価	110,704	116,628
売上総利益	43,210	45,423
営業収入	7,353	7,732
営業総利益	50,563	53,156
販売費及び一般管理費	41,683	44,344
営業利益	8,880	8,811
営業外収益		
受取利息	51	50
受取配当金	3	3
補助金収入	0	48
その他	24	26
営業外収益合計	79	128
営業外費用		
支払利息	257	248
その他	7	8
営業外費用合計	264	256
経常利益	8,695	8,683
特別利益		
賃貸借契約違約金収入	2	12
抱合せ株式消滅差益	264	—
その他	7	—
特別利益合計	274	12
特別損失		
固定資産除却損	261	30
減損損失	177	—
賃貸借契約解約損	8	9
特別損失合計	446	39
税引前四半期純利益	8,523	8,657
法人税、住民税及び事業税	2,842	2,857
法人税等調整額	40	△56
法人税等合計	2,883	2,801
四半期純利益	5,639	5,856

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式会社エイヴイ及びエイヴイ開発株式会社の株式の取得(子会社化)に関する基本合意書の締結)

当社は、平成28年10月10日開催の取締役会において、株式会社エイヴイ(以下「エイヴイ」といいます。)及び同社の関係会社であるエイヴイ開発株式会社(以下「エイヴイ開発」といい、エイヴイと併せて「エイヴイグループ」といいます。)の発行済株式の全部を取得することにより完全子会社化を目指す旨を決議し、基本合意書を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

エイヴイは、神奈川県南部を中心に、「圧倒的な品揃え」と「低価格」、さらに「ローコストオペレーション」を徹底して追求し、それを基盤に新たな店舗スタイルを実現してきた地域に密着した食品スーパー10店舗を経営する有力企業です。

今般、当社とエイヴイグループの主要株主との間で協議を進めてまいりましたが、当社及びエイヴイグループ相互の独自性・自主性を尊重しつつ、両社の経営資源やノウハウを統合し競争力の強化を図ることが最適であるとの判断に至り、当社がエイヴイグループの株式を取得することにより完全子会社化を目指す旨を基本合意いたしました。

完全子会社化が実施されることにより、ヤオコーグループ全体の連携強化を通じて、さらなる両社の企業価値の向上に資することとなり、当社が目標としております関東圏に250店舗・売上高5,000億円の実現に向けて大きな布石となるものと判断しております。

2. 取得する会社の概要

(1) エイヴイの概要

名称	株式会社エイヴイ
所在地	神奈川県横須賀市平成町一丁目5番地1
代表者の役職・氏名	代表取締役 木村 忠昭
事業内容	スーパーマーケット事業
資本金	400百万円
設立年月日	昭和58年10月12日

(2) エイヴイ開発の概要

名称	エイヴイ開発株式会社
所在地	神奈川県横須賀市鴨居三丁目11番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役 木村 忠昭
事業内容	取引に関する情報の斡旋並びに提供 店舗開発及び市場調査 ショッピングセンターの開発・管理及び運営
資本金	49百万円
設立年月日	昭和60年7月25日

3. 株式取得の相手先の概要

エイヴイグループの各株主と今後協議の上、決定いたします。

4. 株式取得の時期

現時点で未定です。

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

現時点で未定です。